

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名： 沖縄県
農 業 委 員 会 名： 石垣市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	823	農業就業者数	1,132	認定農業者	180
自給的農家数	41	女性	408	基本構想水準到達者	241
販売農家数	782	40代以下	53	認定新規就農者	16
主業農家数	303	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	113
準主業農家数	135			集落営農経営	0
副業的農家数	344			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	320	5,010				5,330
経営耕地面積	245	2,842	1,392	155	1,295	3,087
遊休農地面積	106	200				306
農地台帳面積	573	6,237				6,810

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—	—	—	—	—	—	—	—
認定農業者	—	—	—	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—	—	—	—
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 9 月 30 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	14			
認定農業者	—	9			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	2			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	21	21	5
-------------	----	----	---

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,330ha	945ha	17.73%
課 題	農業従事者の減少、高齢化や不在村地主等により遊休地が増加しており、早急に認定農業者等担い手への農地の利用集積を進める必要がある。また、人・農地プランの実質化に向けた会議については、参加者が少ないため、担い手への個別連絡をするなど周知方法を改善する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 30 ha (うち新規集積面積 12 ha) 目標設定の考え方:過去数年間の実績を参考に設定
活動計画	・営農意向調査により把握した農地の斡旋希望土地を早急に地図化し、人・農地プラン会議等で積極的に情報提供を行う。 ・リーフレット等を活用し、利用権設定の制度等の周知を図る。 ・遊休農地の所有者に対し貸借、売買等の意向確認を行い、担い手を中心に斡旋する。 ・不在地主相談会(沖縄本島)で、担い手への農地の集積を斡旋する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	47 経営体	45 経営体	60 経営体
	30年度新規参入者数が取得した農地面積	元年度新規参入者数が取得した農地面積	2年度新規参入者数が取得した農地面積
	146 ha	47 ha	77 ha
課 題	農業従事者の減少、高齢化や不在村地主等により遊休化が増加しており、早急に認定農業者等担い手への農地の利用集積を進める必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	30 経営体	参入目標面積	ha
活動計画	利用状況調査に基づき遊休地を解消するため、地主と相談会等をおこない認定農業者等に 斡旋する。また、機構集積事業、円滑化事業を活用し、利用集積を図る。農地の貸借及び売買情報を積極的に担い手にあつせんする。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,330ha	309ha	5.80%
課 題	農地の遊休化は、雑草・雑木の繁茂や病害虫の発生だけでなく、有害鳥獣の繁殖場所となっており、近隣の耕作者に迷惑となっている。遊休農地所有者に対する意向調査及び指導の徹底が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 30ha		
		目標設定の考え方： 遊休地の耕作指導及び耕作放棄地再生作業等により概ね1割程度の解消を図る。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		18人		7月～8月
				調査結果取りまとめ時期
	農地の利用意向調査	調査方法	各農業委員や農地利用最適化推進委員が担当地区の全農地の利用状況について調査する。	
	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～12月		1月～2月

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,330ha	5.14ha
課 題	駐車場等安易に違反転用するケースがあり、定期的なパトロール実施により違反転用の事前防止と違反者への指導の徹底が必要。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地パトロールを定期的実施するとともに広報誌等を利用し、市民に対して農地法の周知を図り、違反転用を未然に防止する。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入